

救世国民同盟 2007 年マニフェスト

—弱肉強食の改革から助け合いによる人類と文明生き残りの改革へ—

救世国民同盟代表

久保田英文著

Copyright © Hidefumi Kubota 2007

All Rights Reserved

1. 新経済システムを導入します。

★先進的な情報経済システム

新経済システムとは、電子マネーと情報ハイウェーとコンピューターデータバンクを結び付けた新しいコンピューター情報ネットワークを建設して、そのネットワークを通じてお金のやりとりを記録するものです。すべての国民が、電子マネーを出し入れするための電子財布を与えられ、電子財布を使ってお金のやりとりをすることになります。

★お金がただでもらえる

新経済システムを導入すれば、大人は一人 1 万 8 千円程度を毎月、ただでもらえます。但し、このお金で買えるのは政府が指定する生活必需物資だけです。このお金で、例えば、食料を小売店で買ったり、下着を買ったり、日常雑貨を買ったり、ラーメン屋でラーメンを食べたり、ファミリーレストランでステーキを食べたり、ハンバーガーを食べたり、美容院や銭湯に行ったり、クリーニング店に洗濯を頼んだりなど、することができます。しかし、生活必需品以外の電化製品や、旅行などは働いて手に入れなければならないので、労働意欲は損なわれません。15 歳以下の子供に対しては毎月 1 万 2 千円程度です。

★税制改革

新経済システムの基礎となる現金口座は銀行にあり、そこで現金のやりとりが記録され、税制もそれに基づいたものになり、不公平税制が解消されます。すなわち、銀行は現金口座の記録に基づいて個人の収入の総額を税務署に報告します。そして、その個人は現金口座の記録に基づいて自分からプライバシーを公開して税金の控除を申請します。以上に基づいて税務署は累進課税を行います。その結果、税制がガラス張りになり、不公平税制が解消されます。納税に関する作業の簡素化が可能となります。

★景気上昇

新経済システムを通じてお金をもらえるので、国民生活が下支えされ、国民の消費が増えると考えられます。これにより、景気が上昇します。しかも、そのお金は、経済学上、価値資本という特殊なものなので、政府の財布は傷まず、財政の悪化をもたらしません。

△詳しくは、拙著「新経済システムによる資本主義の補完」をお読みください。

2. 新年金制度を導入します。

新公的年金制度である「相互扶助確定拠出年金制度」を導入します。新経済システムを通じた価値資本による最低線保障もなされることなので、国民各個人の責任で積み立てをし、総積立金額に応じて年金を受け取ることにします。

★個人の積み立て拠出に対して国が公的補助を行い、個人の積み立て拠出に加えられます。金額は掛け金の1.5倍程度を補助します。拠出しないときは掛け金最低額の半分程度を補助して、積み立てます。

★国民各人の年金積み立て総額は国民各人のものとして確定し、それを国が預かって管理し、国民各人の指示に従い運用します。ただし、早くに死亡した人の場合などの不要になった掛け金は、相互扶助の観点から、長く生きる人への年金支払いに当てるための支払基金に組み入れられます。

★国は定期的に、国民各人の総積立金額と将来の毎月の年金支払予定額を通知します。

★複数の運営会社に運用を委託します。国と運営会社による掛け金の元本保証を行います。国民は運営会社と運営会社の提案する運用方法を選択できるものとします。

★一人一人の年金受給額が積み立て金額の多寡により異なることとなります。

△詳しくは、「政策各論～救世国民同盟 2007年マニフェスト」の第1章「新公的年金制度」をお読みください。

3. 福祉を回復・増進させるため、消費税の税率を5パーセント切り上げます。

既に決まっている福祉の切り下げのうち、酷だと考えられる福祉の切り下げを防止すると共に新たな福祉政策を導入したいのですが、国の財政状況は厳しく、消費税の税率を上げざるをえません。時期は、新経済システムによる経済の強化以後です。その代わりに、次の福祉政策を約束します。

- ☆障害者自立支援法の自己負担（原則1割）を廃止します。
 - ☆パーキンソン病、潰瘍性大腸炎の2疾患の医療費補助縮小は行ないません。
 - ☆医療保険の適用を半年に限るリハビリ日数制限を撤廃します。
 - ☆「療養病床の数も2012年までに現在の半数以下に削減する。」を撤回します。
 - ※☆国民健康保険滞納世帯に対する公的ローン制度を導入します。
 - ※☆医療研修生の研修中の俸給保障と指導医への手当てを導入します。
 - ※☆介護福祉専門職の資格勤務手当てを導入します。
 - ※☆医療保護制度を導入します。
 - ☆新しい年金制度の公的補助部分にも使用します。
 - ※ ☆中国残留孤児の年金を上積みします。
 - ※ ☆以前の老齢加算金を復活させます。
 - ☆母子加算の廃止は行いません。
 - ※☆フランスの制度を参考にして全国的な「保育ママ」制度を導入します。
-

△ ※印の項目について詳しくは、「政策各論～救世国民同盟 2007年マニフェスト」の第2章「福祉各論」をお読みください。

4. 教育改革

教師が余裕を持って、教育に当たれる体制を目指します。

- ☆ 教員免許の更新制度は実施しません。教師に、これ以上負担をかけず、出来る限り余裕を持って教育にあたっていただくためです。
- ☆ 国を愛する心の評価は、行いません。国を愛する心を養うためには、愛することのできる立派な国を作ることが第一だからです。
- ※ ☆高校の受験に関係ない教科の教科書を自由化すると共に、単位取得に必要な授業時間を減らします。
- ☆各学校の判断で、土曜に授業を行えるようにします。
- ※☆いじめ対策として、小学校および中学校において、「クラスの掟」運動を推進します。

△ ※印の項目について詳しくは、「政策各論～救世国民同盟 2007 年マニフェスト」の第 3 章「教育改革各論」をお読みください。

5. 新交通システム

夢の交通体系を実現します。

- ☆垂直離着陸ができる高性能飛行機を実現し、騒音の無い空港を目指します。
- ☆空中飛行列車を実現し、今よりも高速で混雑の無い鉄道を目指します。
- ☆空中を飛行できるとともに燃料電池を電源とするエアカー、エアバイクを普及させます。

以上のような交通手段を利用できる新しい交通システムを実現します。それに伴い、交通手段相互が衝突などして事故が起こるのを防止するために、空間の立体的な交通規制を行います。

6. バリアフリー社会の実現

空中も移動できる車椅子を実現し、完全なバリアフリー社会の実現を目指します。

バリアフリー社会の実現が望まれています。しかし、その実現には設備を改修する必要があり、多大な費用が必要となります。しかし、空中を浮遊する車椅子が可能になります。この空中車椅子があれば、車椅子と人の重みを見捨て、どんなに急な階段でも段差でも車椅子のまま一人で上ることができます。施設の改修の必要なしに、バリアフリー社会が実現します。

7. 地球温暖化防止

再生可能エネルギーの発電機を開発して、地球温暖化を防止します。

- ☆ 再生可能エネルギーの発電を普及させ、再生可能エネルギーを利用できる体制を築きます。燃料としての石油が不要になり、石油を燃やしたことによる二酸化炭素が激減します。また、電気料金を下げます。
 - ☆ 再生可能エネルギーを用いて水を電気分解し、燃料電池に使用する水素を供給する体制を築きます。
 - ☆ 不要になった原子力発電所は安全に解体します。
 - ☆ 再生可能エネルギーの発電を用いた循環型社会を建設します。
 - ☆ 燃料電池を電源とするエアカーなどを普及させ、大気汚染を防止します。
-

8. 宇宙開発

宇宙開発を飛躍的に前進させます。

- ☆大量な物資を衛星軌道上に安価に打ち上げられるようにします。
 - ☆衛星軌道上を安価に手軽に観光旅行できるようにします。
 - ☆2012年までに日本人を月に送り込みます。
 - ☆火星への有人飛行を準備します。
 - ☆他星系への超空間飛行の研究を行います。
-

9.

国防の充実

国防軍の装備を革新し、日本を守ります。特に、ミサイル攻撃を防止しうる防空能力を高めます。

△詳しくは政権獲得後、国防軍から発表されるはずの文書をご覧ください。